

平成26年2月10日

お知らせ

件名

平成25年度北海道開発事業費(当初+補正)
の経済波及効果について

お知らせ内容

この度、平成25年度北海道開発事業費による北海道への経済波及効果を試算しましたので、お知らせします。

北海道開発局では、北海道総合開発計画を立案・推進するための基礎資料として、「北海道産業連関表」を作成しており、本表を利用し北海道開発事業費の経済波及効果を試算しています。

本表によって、道内の産業構造や産業間の相互依存関係が明らかとなるほか、様々な経済波及効果を試算できます。そのため、地方公共団体や大学等で幅広く活用されています。

～ 平成21年延長北海道産業連関表の詳細については、以下の当局HPをご覧ください。～
URL: http://www.hkd.mlit.go.jp/topics/toukei/renkanhyo/h21_entyo/gaiyou.pdf

	所 属	役 職 名	氏 名	代表電話
問 合 せ 先	北海道開発局 開発監理部開発計画課	開発企画官	高橋 智一	709-2311 (内線5462)
	北海道開発局 開発監理部開発計画課	開発専門職	小野 達哉	709-2311 (内線5469)

平成25年度北海道開発事業費 (当初+補正)の経済波及効果(試算)

1. 平成25年度北海道開発事業費(当初+補正)

北海道開発事業費は、当初予算に加え、平成26年2月に補正予算が措置。

合計、北海道開発事業費、7,141億円(7,545億円から用地費及び用地補償費404億円を除く)。

2. 全道に及ぶ経済波及効果

生産誘発額は、約1兆3,748億円で、経済波及効果は、約1.9倍。

建設業における生産誘発額は、約7,220億円。

その他の産業における生産誘発額は、約6,528億円。

生産誘発額約1兆3,748億円のうち、付加価値額は、約6,956億円。
平成23年度道内総生産(名目)1兆8,631億円の約3.8%に相当(約3.8%の道内総生産押し上げ効果と推計)。

生産誘発額約1兆3,748億円が創出する就業者誘発数は、約112,400人。

これは、北海道の総就業者数の約4.4%に相当。

建設業における就業者誘発数は、約61,200人。

その他の産業における就業者誘発数は、約51,200人。

3. 6圏域毎の経済波及効果

北海道開発局が事業実施する予算額(用地費及び用地補償費を除く)による、6圏域別の生産誘発額、就業者誘発数は以下のとおり。

(単位:億円、人)

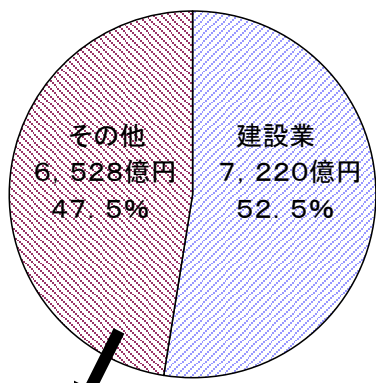
	予算額	生産誘発額	就業者誘発数
道 央	1,411	約2,450	約21,300
道 南	295	約460	約3,800
道 北	805	約1,240	約10,900
オホーツク	331	約490	約4,300
十 勝	404	約610	約5,000
釧路・根室	444	約680	約5,600

平成25年度北海道開発事業費(当初+補正)による北海道への経済波及効果(試算)

平成25年度北海道開発事業費
(当初+補正)により発生する直接需要額
7,141億円(7,545億円から用地費及び用地補償費404億円を除く。
なお、北海道開発局実施以外の事業を含む。)

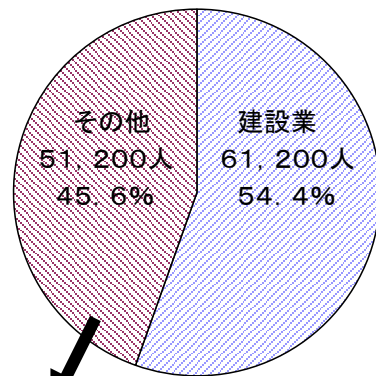
H25年度北海道開発事業費7,545億円
当初:6,251億円、補正:1,294億円

生産誘発額内訳



「その他」の内訳

就業者誘発数内訳

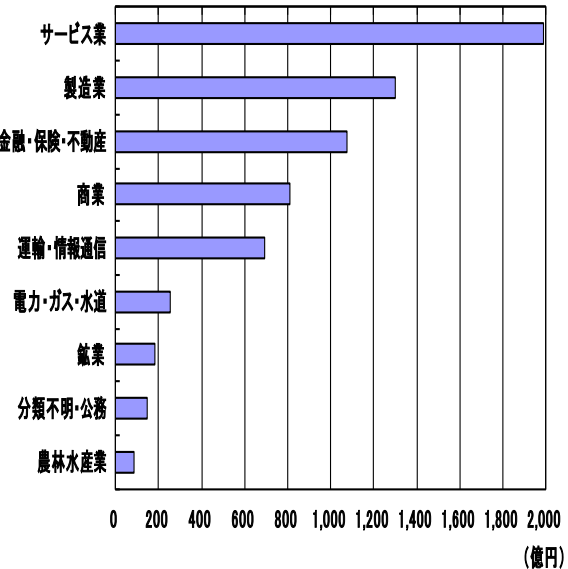


「その他」の内訳

生産誘発額 1兆3,748億円 (経済波及効果 1.9倍)
就業者誘発数 112,400人

道内総生産(名目)の
約3.8%に相当
付加価値額 約6,956億円 /
H23年度道内総生産(名目)18兆2,631億円

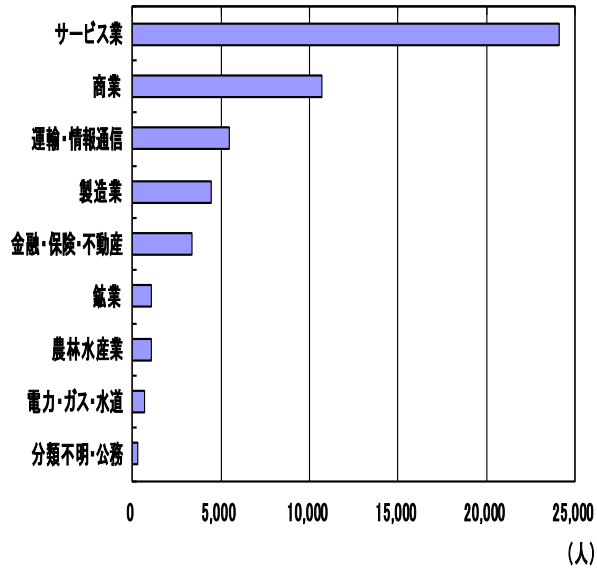
北海道の総就業者数の
約4.4%に相当
北海道のH25年総就業者数約255万人



<各圏域における経済波及効果> (単位:億円、人)

圏域	予算額(※1)	生産誘発額	就業者誘発数
道央	1,411	約2,450	約21,300
道南	295	約460	約3,800
道北	805	約1,240	約10,900
オホーツク	331	約490	約4,300
十勝	404	約610	約5,000
釧路・根室	444	約680	約5,600
全道(※2)	3,690	約7,020	約58,600

※1 予算額は北海道開発局実施事業のみであり、用地費及び用地補償費を除いている。
※2 全道の生産誘発額、就業者誘発数は、各圏域から道内他圏域に流出する分を含むため、各圏域の合計とは一致しない。



出典:「平成21年延長北海道産業連関表」(北海道開発局:H25年2月公表)、「平成17年北海道内地域間産業連関表」(北海道開発局:H23年4月公表)、「平成17年北海道内地域間産業連関表—地域別雇用表」(北海道開発局:H24年3月公表)、「平成23年度道民経済計算確報値」(北海道:H26年1月公表)、「平成25年労働力調査」(総務省:H26年1月公表) から試算